

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 公社管理運営費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農政課 管理調整係 電話番号：058-272-1111 (内 2820)

E-mail：c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 14,642 千円 (前年度予算額：13,991 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	13,991	0	0	0	0	0	0	0	13,991
要求額	14,642	0	0	0	0	0	0	0	14,642
決定額	14,492	0	0	0	0	0	0	0	14,492

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県の施策を補完する一般社団法人岐阜県農畜産公社の運営強化及び経営改善を図るため、公社が入居している建物の事務所使用料及び役員人件費について補助を行う。

(2) 事業内容

- ・シンクタンク庁舎家屋使用料等補助金 1,312 千円
- ・役員 (理事長・事務局長) 人件費補助金 13,330 千円
(職員OB)

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10 / 10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	14,642	公社管理運営補助金
合計	14,642	

決定額の考え方

所要額を精査し計上します。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	公社管理運営費補助金
補助事業者（団体）	一般社団法人岐阜県農畜産公社 （理由）県の施策を補完する事業を実施する団体であるため。
補助事業の概要	（目的） 農業の生産性向上並びに経営の安定に対する支援、及び農業の啓発普及を推進する岐阜県農畜産公社の運営費の一部を補助することにより、本県農業の健全な発展を図る。 （内容） ・シンクタンク庁舎家屋使用料及び役員人件費の補助
補助率・補助単価等	定額・定率・ その他 （人件費相当額） （内容）役員人件費、事務所使用料相当額 （理由）運営費を補助するため
補助効果	岐阜県農畜産公社の実施する事業により、本県農業の生産基盤の充実と元気な農業の構築が図られ、本県農業の健全な発展につながった。
終期の設定	終期 令和2年度 （理由）終期到来時の翌年度以降の事業方針については現状維持。

（事業目標）

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>県の施策を補完する岐阜県農畜産公社の経営の安定化を図り、もって本県農業の健全な発展を推進するため、今後も支援していく。</p>

（目標の達成度を示す指標と実績）

事業の目的は、本県農業の健全な発展のため、岐阜県農畜産公社の運営強化及び経営改善を図るものであり、具体的な評価指標を設定することにはなじまない。

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 （要求）
補助金交付実績	12,474 千円	13,684 千円	13,955 千円	(予算額) 13,991 千円	(要求額) 14,642 千円

（前年度の成果）

<p>岐阜県農畜産公社の実施する事業により、本県農業の生産基盤の充実と元気な農業の構築が図られ、本県農業の健全な発展につながった。</p>

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

農業従事者の減少や高齢化が急速に進んでいることから、国際化にも対応した足腰の強い農業への構造改革を進めるため、岐阜県農畜産公社の実施する事業を支援する必要がある。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い △：必要性が低い

(評価)

○

TPPや日EU・EPA、日米貿易協定の発効で、日本農業を取り巻く情勢は大きな転換期を迎えており、県は岐阜県農畜産公社と連携して積極的に事業を推進する必要がある。

・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている

△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価)

○

岐阜県農畜産公社への支援を通じて、新規就農者の確保や農福連携、農地集積などが進み、本県農業の生産性向上並びに経営の安定が図られている。

・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

○：効率化は図られている △：向上の余地がある

(評価)

○

適正な人事配置により自立的な運営基盤の確立のための取り組みを推進し、効果的な事業の実施に努めている。

(事業の見直し検討)

継続

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止

(理由) 終期到来時の翌年度以降の事業方針については現状維持